

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 株式会社 アサツー ディ・ケイ
 コード番号 9747 URL <http://www.adk.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 特別顧問
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

上場取引所 東

(氏名) 長沼 孝一郎
 (氏名) 鎌 徳弥
 配当支払開始予定日 平成21年9月14日
 TEL 03-3547-2028

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	177,481	—	△45	—	1,169	—	389	—
20年12月期第2四半期	200,590	△6.5	2,331	△41.5	3,920	△23.5	2,362	△26.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	9.10	9.10
20年12月期第2四半期	52.94	52.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	185,057	103,645	55.4	2,409.48
20年12月期	191,782	101,617	52.4	2,334.48

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 102,611百万円 20年12月期 100,588百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年12月期	—	10.00			
21年12月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	363,000	△9.1	600	△83.8	2,500	△53.1	900	△57.7	21.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6～7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6～7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 45,155,400株 20年12月期 45,155,400株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 2,568,900株 20年12月期 2,067,327株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 42,834,810株 20年12月期第2四半期 44,626,628株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）のわが国経済は、昨年来の世界的経済危機の影響を受け、輸出の伸び悩み、企業収益の低下、雇用状況の悪化、個人消費の低迷などが連鎖し景気後退の悪循環が進み、前年同期に比べ二桁のマイナス成長となったものと思われまます。期間の後半では、企業の在庫調整が一巡したことなどのため、鉱工業生産や株式市場においてやや持ち直しの兆しが見られましたが、本格的な回復基調に入るのはまだ先のことと思われまます。

国内広告業界におきましても、広告主のコミュニケーション投資が特にマス媒体において急激に圧縮され、コスト削減圧力が一層加速化するとともに、競争環境は一層厳しくなりました。このような経営環境のなか、当社グループは自らを「フューチャー・エージェンシー」と位置づけ、常にクライアントサイドに立ち360°のコミュニケーションを提案することで一層複雑化・高度化するクライアントニーズに応えることに注力してまいりましたが、前述の厳しい競争環境のなか、業績は振るいませんでした。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

売上高は1,774億8千1百万円（前年同期比11.5%減）、売上総利益は212億3千9百万円（前年同期比14.7%減）と、過去に例の無い規模の減少となりました。当社単体を中心に人件費の圧縮などをすすめましたが、賃借料が上昇したことや貸倒引当金の繰入5億2千1百万円を計上したことなどのため、販売費及び一般管理費を十分には圧縮できず、4千5百万円の営業損失（前年同期は23億3千1百万円の営業利益）を計上しました。詳細は後述のとおりであります。持分法適用会社については、インターネット広告メディアレップである、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社（単体）および情報処理サービス業を営む関連会社が増収したものの減益におわりました。その結果、持分法による投資利益は5千3百万円となり、情報処理サービス会社が特別利益を計上した前年同期に比べ、82.4%減におわりました。経常利益は11億6千9百万円（前年同期比70.2%減）、特別利益1億8千8百万円、特別損失4億4千4百万円を計上しました。税金等調整前四半期純利益は9億1千4百万円（前年同期比76.8%減）、四半期純利益は3億8千9百万円（前年同期比83.5%減）でありました。

セグメント別の業績の詳細は以下のとおりです。

（広告業セグメント）

広告業セグメントにつきましては、グループの中核である当社単体において、薬品・医療用品、エネルギー・素材・機械、教育・医療サービス・宗教等の業種の広告主からの出稿が増加しましたが、これらの絶対額は相対的に小さく、大きなシェアを占める情報・通信、金融・保険、自動車・関連品を初めとした多くの業種の広告主からの出稿が減少しました。部門別ではデジタル部門の売上が伸長しましたが、他の部門ではおしなべて前年同期に比べ減収となりました。テレビ部門は減収ながら競合他社比健闘したものの、印刷媒体は競合他社同様前年同期比3割近い減収となりました。市場の縮小は非マスメディア部門にもおよび、当社単体の売上高は1,599億3千7百万円（前年同期比10.9%減）でありました。

当社単体の部門別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりです。

部門別売上 (注)		当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
広告 取 扱 高	雑誌広告	8,938	5.6	△28.3
	新聞広告	11,149	7.0	△27.3
	テレビ広告	77,238	48.3	△5.2
	ラジオ広告	1,471	0.9	△19.7
	デジタルメディア広告	6,981	4.4	5.6
	OOHメディア広告	4,360	2.7	△26.2
小 計		110,140	68.9	△10.9
制 作 売 上 高	セールスプロモーション	25,729	16.1	△7.3
	広告制作その他	24,067	15.0	△14.4
小 計		49,797	31.1	△10.9
合 計		159,937	100	△10.9

- (注) 1. 部門別売上は、当社社内の各部門が計上する売上であります。広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社グループの各部門は広告主に対してクロス・メディア・ソリューションを提供しており、媒体別の売上を厳密に分別することが困難なことがあります。従って、上記の部門別売上は厳密に媒体別の売上を反映していないことがあります。
2. 百万円未満を切り捨てているため、小計額、合計額は個別部門売上の合計と突合しません。

広告子会社の売上は、国内子会社総体として増加したものの、海外子会社総体では約25%減少したため、子会社総体として前年実績を下回りました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の同セグメントの外部顧客に対する売上高は1,740億4千万円（前年同期比11.4%減）でありました。

利益面におきましては、媒体市場の軟化と競争の激化により当社単体において多くの部門で収益性が伸び悩み、さらに全体の減収のため、売上総利益は167億6千6百万円（前年同期比15.6%減）でありました。当社単体で人件費や交際費の大幅な圧縮を実行しましたが、賃借料に加え貸倒引当金繰入額が増加したため、販売費及び一般管理費を十分圧縮できず、当社単体の営業利益は1億8千4百万円（前年同期比91.1%減）でありました。広告子会社においては、前述のとおり海外子会社総体は減収のため貢献度が限定的であり、国内子会社は収益性の低下のため総体として営業損失を計上しました。以上の結果、同セグメントの営業利益は1千1百万円（セグメント間消去前、前年同期比99.5%減）でありました。

(その他の事業セグメント)

書籍出版・販売部門におきましては、会員誌編集制作に従事する子会社が、新規契約獲得による増収によって営業利益を計上しました。一方、書籍市場全体が伸び悩み返品の増加により収益の確保が困難である環境下、一般書籍雑誌出版業務を営む子会社は出版作品を厳選したため売上

高は前年同期を下回り、経費の圧縮幅が売上総利益の減少幅に追いつかなかったことなどにより、営業損失を計上しました。以上の結果、同部門の外部顧客に対する売上高は34億4千万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は5千3百万円（前年同期は9千9百万円の営業損失）でありました。

（海外売上高）

当社グループの海外売上高は、すべて広告業セグメントのものであり、当第2四半期連結累計売上高の5.0%でありました。

（注）当連結会計年度より新たに四半期会計基準等を適用して四半期財務諸表を作成しているため、前年同期比増減率および前年同期の金額は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

前期末（平成20年12月31日）と比較した当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりです。資産合計は、おもに減収に伴う売上債権の減少などにより、67億2千5百万円減少し、1,850億5千7百万円でありました。負債合計は、減収に伴う仕入債務の減少などにより、87億5千3百万円減少し、814億1千1百万円でありました。株主還元政策の一環として、当第2四半期連結累計期間に取締役会の決議により自己株式500,000株を8億7千7百万円で取得し、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は69億6千9百万円（決済ベース）でありました。少数株主持分は10億3千4百万円であり、それを含む純資産合計額は1,036億4千5百万円でありました。純資産比率は56.0%でありました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、底打ちの兆しが見られ、内外の広告市場は縮小から成長に転じつつあると思われませんが、いまだ本格的な回復過程には至らないと思われま

す。このような厳しい環境と当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、当社は8月7日に当通期の連結および単体業績予想を修正いたしました。その内容は、連結業績予想は、売上高3,630億円、売上総利益431億5千万円、営業利益6億円、経常利益25億円、当期純利益9億円であります。また、当社単体の業績予想は、売上高3,221億円、売上総利益338億円、営業利益6億円、経常利益22億円、当期純利益7億円であります。これに伴い、1株当たり予想連結当期純利益は21円7銭とし、1株当たり年間配当金の予想は年間下限額の20円に修正いたしました。年間配当性向は、90%を超える見込みであります。なお、当期においては前述の通り500,000株の自己株式を取得しました。自己株式を含む総株主還元率は190%を越える見込みであります。これら高い株主還元率に加え、内外の経営環境が厳しいこと、将来の成長のための投資余力を十分維持すると同時に高い財務安定性と資金の流動性を保つことが重要であることなどを勘案し、当期後半では自己株式の取得を見送る予定であります。来期以降の自己株式取得については経営環境、投資方針、財務状況などを総合的に勘案し、判断してまいります。

変動が激しい、現況の経営環境下では、信頼度の高い中長期的な経営計画の策定をすることが大

変困難です。当面のところ、安定した実績を上げることに専念し、中期経営計画は、来期業績予想の発表時までに見直しし、同時に発表する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

①税金費用の計算

税金費用の計算にあたっては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、主として個別法による原価法から主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、営業損失が151百万円増加し、経常利益が151百万円、税金等調整前四半期純利益が290百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、リース資産が有形固定資産に33百万円計上されております。

これによる営業損失、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

④連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間から連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業損失、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,858	14,881
受取手形及び売掛金	82,993	101,823
有価証券	5,280	3,419
たな卸資産	9,047	8,623
その他	2,762	3,447
貸倒引当金	△634	△723
流動資産合計	123,307	131,472
固定資産		
有形固定資産	4,010	4,077
無形固定資産	1,915	1,966
投資その他の資産		
投資有価証券	45,258	41,925
その他	12,091	13,310
貸倒引当金	△1,525	△968
投資その他の資産合計	55,824	54,267
固定資産合計	61,750	60,310
資産合計	185,057	191,782

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,434	78,241
短期借入金	250	551
1年内返済予定の長期借入金	156	151
未払法人税等	799	52
引当金	573	890
その他	6,511	7,665
流動負債合計	78,725	87,554
固定負債		
長期借入金	312	341
引当金	2,089	2,033
その他	285	236
固定負債合計	2,686	2,611
負債合計	81,411	90,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	20,024	20,024
利益剰余金	52,117	52,158
自己株式	△6,969	△6,088
株主資本合計	102,754	103,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	△2,394
繰延ヘッジ損益	13	△21
為替換算調整勘定	△297	△671
評価・換算差額等合計	△142	△3,087
少数株主持分	1,034	1,028
純資産合計	103,645	101,617
負債純資産合計	185,057	191,782

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	177,481
売上原価	156,241
売上総利益	21,239
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	11,021
賞与引当金繰入額	128
役員退職慰労引当金繰入額	50
貸倒引当金繰入額	521
その他	9,563
販売費及び一般管理費合計	21,285
営業損失(△)	△45
営業外収益	
受取配当金	705
その他	663
営業外収益合計	1,368
営業外費用	
投資事業組合運用損	55
その他	98
営業外費用合計	153
経常利益	1,169
特別利益	
持分変動利益	146
その他	42
特別利益合計	188
特別損失	
たな卸資産評価損	139
契約変更損	174
その他	130
特別損失合計	444
税金等調整前四半期純利益	914
法人税等	505
少数株主利益	19
四半期純利益	389

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	174,040	3,440	177,481	—	177,481
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16	172	189	(189)	—
計	174,057	3,613	177,670	(189)	177,481
営業利益又は営業損失(△)	11	△53	△41	(4)	△45

(注) 1 事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

3 会計処理の方法の変更

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、広告業セグメントにおいて営業利益が151百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高の合計は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高の合計は、連結売上高の5.0%と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	200,590	100
II 売上原価	175,695	87.6
売上総利益	24,894	12.4
III 販売費及び一般管理費		
1 貸倒引当金繰入額	11	
2 給与手当	12,408	
3 賞与引当金繰入額	212	
4 退職給付費用	934	
5 賃借料	2,008	
6 その他	6,987	11.2
営業利益	2,331	1.2
IV 営業外収益		
1 受取利息	282	
2 受取配当金	875	
3 持分法による投資利益	305	
4 不動産賃貸収益	62	
5 その他	291	0.9
V 営業外費用		
1 支払利息	9	
2 不動産賃貸費用	46	
3 投資事業組合運用損	8	
4 為替差損	137	
5 その他	25	0.1
経常利益	3,920	2.0

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益	1,408		
2 貸倒引当金戻入益	73		
3 その他	81	1,563	0.8
VII 特別損失			
1 投資有価証券評価損	1,049		
2 投資有価証券売却損	26		
3 貸倒引当金繰入額	19		
4 役員退職慰労引当金繰入額	357		
5 その他	83	1,537	0.8
税金等調整前中間純利益		3,946	2.0
法人税、住民税及び事業税	1,437		
法人税等調整額	123	1,560	0.8
少数株主利益		23	0.0
中間純利益		2,362	1.2

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	196,483	4,106	200,590	—	200,590
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	74	89	(89)	—
計	196,499	4,181	200,680	(89)	200,590
営業費用	194,067	4,280	198,347	(88)	198,259
営業利益又は営業損失(△)	2,432	△99	2,332	(1)	2,331

(注) 1 事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

本邦の売上高の合計が、全セグメントの売上高の合計に占める割合は90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の6.4%（前期は4.4%）と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。